

経営比較分析表（平成29年度決算）

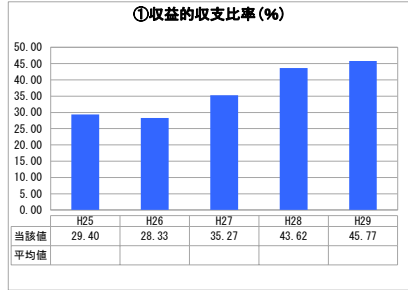
石川県 七尾市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	小規模集合排水処理	12	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
34.10	該当数値なし	0.08	85.73	3,348

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
53,927	318.29	169.43
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
43	0.10	430.00

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



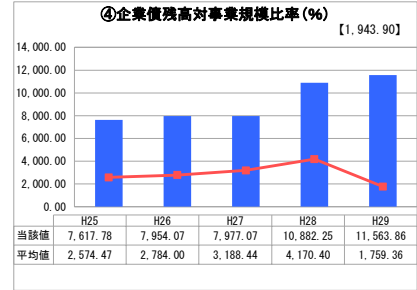
「単年度の収支」



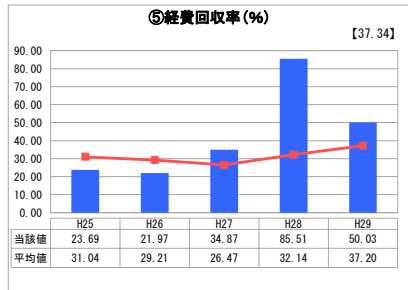
「累積欠損」



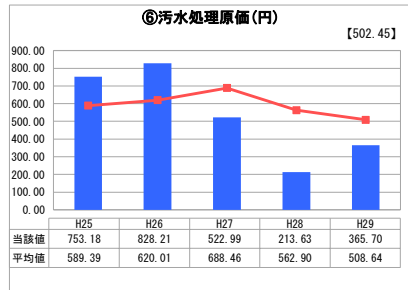
「支払能力」



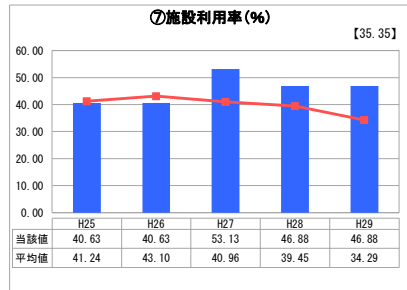
「債務残高」



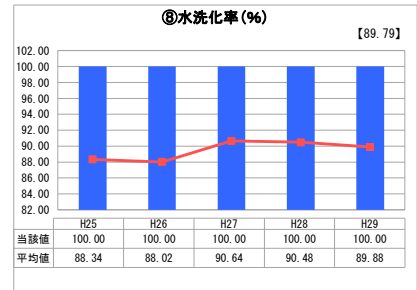
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

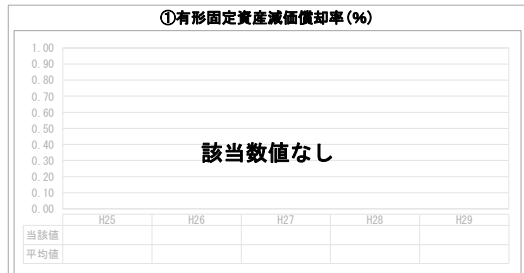


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

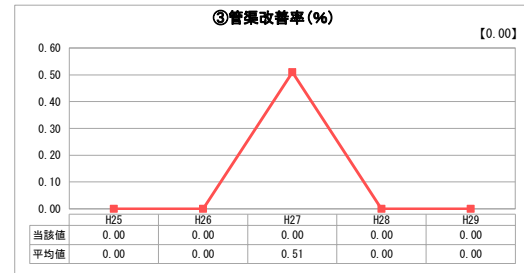
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

事業規模が小さく収益が少ないうえに人口減少や節水社会の進行等による有収水量の減少により使用料収入が減少している。また、整備事業に要した起債の償還額が増加しており、収益に対して地方債償還費の比率が高いため、①収益的収支比率は、分立式下水道等に要する経費の見直しにより多少の改善はみられるものの、低い状況にある。

④企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対し整備事業に要した地方債の残高が大きいため、類似団体と比較すると高い状況にある。

⑤経費回収率及び⑥汚水処理原価については、分立式下水道に係る経費の見直し以降、数値に改善が見られた。

⑦施設利用率は類似団体とほぼ同率であったが、平成27年度以降、一時的なものと思われるが処理水量が増加したため、数値は向上する結果となったが、今後、人口減少等による有収水量の減少により低下することが予想される。

⑧水洗化率は、全世帯接続されており100%である。

2. 老朽化の状況について

管渠については、更新工事が必要な老朽化は見られない。

処理場については、老朽化により機械設備の更新を行っており、今後も耐用年数を迎える機械設備の更新が順次必要になる。

全体総括

事業規模が小さいことや人口減少等により使用料収入の増加を見込むことは難しいが、維持管理費の縮減や老朽化による更新事業を計画的に実施することにより費用の平準化を図り、経営の健全化に努める。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。